

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社  
 コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 戦略本部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0530  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月7日  
 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	98,429	△3.8	4,463	3.5	4,469	2.5	3,291	△11.4
2023年3月期第2四半期	102,285	8.0	4,310	△14.0	4,361	△14.6	3,714	17.1

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 4,125百万円（33.7%） 2023年3月期第2四半期 3,086百万円（△15.9%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	110.05	—
2023年3月期第2四半期	124.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	151,806	70,669	45.9
2023年3月期	156,650	68,390	43.1

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 69,742百万円 2023年3月期 67,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.8	11,500	9.8	11,500	10.6	7,500	△20.3	250.69

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注2）当社は2023年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たりの当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

なお、当該自己株式の取得につきましては添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）昭和電線ケーブルシステム(株)

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	30,826,861株	2023年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	909,341株	2023年3月期	945,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	29,905,199株	2023年3月期2Q	29,867,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、本年4月に経営体制および商号を変更し、新生SWCCとして新たなスタートを踏み出しました。2年目を迎える中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」についても、3事業セグメントを中心とした基盤事業の強化に加え、さらなる成長フェーズへの移行に向けた取り組みを着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原材料・エネルギー価格等が高止まりする中で、経済活動の正常化や賃上げの加速、緩やかな財政・金融政策などが下支えとなり、国内の建設関連および電力インフラ向け市場が堅調に推移した他、xEV関連市場でも回復の傾向がみられました。一方、家電向けおよび産業用製品については、海外を中心に一部コロナ特需の剥落がみられました。

このような環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高984億29百万円（前年同四半期対比3.8%減）、営業利益44億63百万円（前年同四半期対比3.5%増）、経常利益44億69百万円（前年同四半期対比2.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億91百万円（前年同四半期対比11.4%減）となりました。なお、通期連結業績予想については、当初、電力工事件名の下期偏重等の想定から上期進捗を例年より緩やかな見通しとしておりました。また、足元では不安定な海外情勢や金融市場の動向など先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、国内事業を中心とする当社において、建設関連での堅調な業績等により当第2四半期連結累計期間の業績が期初想定を上回り推移したことから、今回業績予想の見直しをしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料・エネルギー価格・物流費の価格高騰が続く中で、販売価格見直しや原価低減の取り組みによる適正な利益確保に努めながら、堅調な需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、特別高圧関連需要は底堅く続いておりますが、前年同四半期と比べると電力工事件名が下期に偏重しております。これらの結果、当事業における売上高は535億63百万円（前年同四半期対比0.6%減）、営業利益は32億87百万円（前年同四半期対比1.4%増）となりました。

#### (電装・コンポーネツ事業)

重電向けの汎用巻線の需要が堅調に推移したほか、xEV向け高機能製品の需要は前年同四半期と比べると低調ではあったものの、調整局面を脱しながら推移しました。これらの結果、当事業における売上高は278億49百万円（前年同四半期対比6.8%減）、営業利益は8億66百万円（前年同四半期対比17.9%減）となりました。

#### (通信・産業用デバイス事業)

ワイヤハーネスおよび産業用デバイスにおいては、一部コロナ特需の剥落による影響を受けましたが、国内の通信ケーブルは国内生産拠点の再編と適正価格販売の効果に加え、建設関連向け需要が堅調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は149億94百万円（前年同四半期対比8.5%減）、営業利益は6億86百万円（前年同四半期対比48.0%増）となりました。

#### (その他)

売上高は20億22百万円（前年同四半期対比6.6%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期は54百万円の営業損失）となりました。

注. 上記セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,518億6百万円(前連結会計年度末総資産1,566億50百万円)で、主に投資有価証券ならびに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したため、前連結会計年度末より48億44百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は811億36百万円(前連結会計年度末負債合計882億60百万円)で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より71億24百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は706億69百万円(前連結会計年度末純資産683億90百万円)で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より22億79百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第2四半期連結会計期間末で49%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、電力工事件名の下期偏重等の想定から、当初上期進捗を例年よりも緩やかな見通しとしていましたが、建設関連での堅調な業績等を受けて、当第2四半期連結累計期間の業績が当初想定を上回り推移したことから、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想を見直しております。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2023年5月12日発表)	215,000	10,700	10,600	7,000
今回修正予想(B)	215,000	11,500	11,500	7,500
増 減 額 (B-A)	—	800	900	500
増 減 率 (%)	—	7.5	8.5	7.1
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	209,111	10,474	10,393	9,410

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,037	6,003
受取手形、売掛金及び契約資産	52,686	48,206
商品及び製品	13,139	12,562
仕掛品	8,645	10,253
原材料及び貯蔵品	6,377	6,533
その他	7,158	6,619
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	92,032	90,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,422	9,393
機械装置及び運搬具(純額)	7,900	7,462
土地	22,155	22,155
その他(純額)	2,254	2,939
有形固定資産合計	41,733	41,952
無形固定資産	1,488	1,448
投資その他の資産		
投資有価証券	16,297	13,308
繰延税金資産	529	343
退職給付に係る資産	3,441	3,462
その他	2,049	2,197
貸倒引当金	△922	△1,072
投資その他の資産合計	21,395	18,238
固定資産合計	64,618	61,638
資産合計	156,650	151,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,858	24,115
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	28,549	18,813
未払金	9,337	9,251
未払法人税等	913	1,442
工事損失引当金	110	50
事業構造改善引当金	10	—
役員賞与引当金	—	12
その他	5,199	5,770
流動負債合計	69,040	59,517
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	11,885	14,548
繰延税金負債	1,495	1,277
再評価に係る繰延税金負債	4,161	4,161
退職給付に係る負債	940	990
その他	706	640
固定負債合計	19,220	21,618
負債合計	88,260	81,136

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,887	5,919
利益剰余金	26,239	27,738
自己株式	△865	△832
株主資本合計	55,483	57,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,385
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,845	6,845
為替換算調整勘定	3,077	3,860
退職給付に係る調整累計額	580	603
その他の包括利益累計額合計	12,021	12,694
非支配株主持分	885	927
純資産合計	68,390	70,669
負債純資産合計	156,650	151,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	102,285	98,429
売上原価	90,301	86,229
売上総利益	11,984	12,200
販売費及び一般管理費	7,673	7,737
営業利益	4,310	4,463
営業外収益		
受取利息	59	72
受取配当金	30	156
持分法による投資利益	126	184
為替差益	—	6
その他	341	88
営業外収益合計	557	507
営業外費用		
支払利息	232	294
為替差損	93	—
その他	180	207
営業外費用合計	506	501
経常利益	4,361	4,469
特別利益		
投資有価証券売却益	158	608
退職給付信託返還益	2,644	—
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	2,816	608
特別損失		
和解金	485	—
投資有価証券評価損	67	—
事業構造改善費用	101	49
合併関連費用	—	158
投資有価証券売却損	—	54
特別損失合計	654	261
税金等調整前四半期純利益	6,523	4,816
法人税等	2,652	1,369
四半期純利益	3,871	3,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,714	3,291



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,871	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	△131
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,050	516
退職給付に係る調整額	△2,062	23
持分法適用会社に対する持分相当額	716	270
その他の包括利益合計	△784	679
四半期包括利益	3,086	4,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,921	3,964
非支配株主に係る四半期包括利益	165	161

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,523	4,816
減価償却費	1,739	1,793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	149
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△60
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	28
受取利息及び受取配当金	△89	△228
支払利息	232	294
為替差損益 (△は益)	347	125
事業構造改善費用	101	49
和解金	485	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	—
退職給付信託返還益	△2,644	—
固定資産売却益	△12	—
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	4,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,914	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611	△889
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,007	△7
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	734	1,524
その他	△1,629	318
小計	1,749	10,480
利息及び配当金の受取額	184	165
利息の支払額	△235	△293
事業構造改善費用の支払額	△448	△189
和解金の支払額	△485	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,728	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963	10,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△68	△5
投資有価証券の売却による収入	160	3,786
有形固定資産の取得による支出	△2,528	△2,327
有形固定資産の売却による収入	14	3
無形固定資産の取得による支出	△140	△118
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	17
その他	25	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	1,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,588	△10,656
長期借入れによる収入	6,100	6,250
長期借入金の返済による支出	△3,298	△3,319
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	128	—
配当金の支払額	△1,492	△1,792
その他	△176	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	△9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676	1,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,279	3,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,955	5,924

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった昭和電線ケーブルシステム(株)および昭和電線ユニマック(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である当社は合併後にSWCC(株)に商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	53,068	29,879	16,380	2,157	101,486	—	101,486
一定の期間 にわたり移 転される財	791	—	—	7	799	—	799
顧客との契 約から生じ る収益	53,860	29,879	16,380	2,165	102,285	—	102,285
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	53,860	29,879	16,380	2,165	102,285	—	102,285
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	266	9,931	309	2,968	13,476	△13,476	—
計	54,126	39,810	16,690	5,134	115,762	△13,476	102,285
セグメント利 益又は損失 (△)	3,241	1,054	463	△54	4,705	△394	4,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネッツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	52,538	27,849	14,994	1,944	97,326	—	97,326
一定の期間 にわたり移 転される財	1,024	—	—	78	1,102	—	1,102
顧客との契 約から生じ る収益	53,563	27,849	14,994	2,022	98,429	—	98,429
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	53,563	27,849	14,994	2,022	98,429	—	98,429
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	203	19,416	240	3,071	22,932	△22,932	—
計	53,766	47,266	15,234	5,094	121,361	△22,932	98,429
セグメント利 益	3,287	866	686	7	4,847	△384	4,463

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△425百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,025	10,182	78	102,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,889	8,497	42	98,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針は、当社グループの成長戦略投資とのバランスを図りながら、事業利益の拡大に応じて配当を拡充していくことを原則としておりますが、今回の自己株式取得は、政策保有株式売却等の資本効率改善施策を通じて取得した資金の一部を機動的に株主の皆様へ還元することを目的としております。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                        |
| ②取得し得る株式の総数 | 670,000株(上限)                  |
|             | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.24%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限)            |
| ④取得期間       | 2023年11月6日～2024年1月31日         |
| ⑤取得方法       | 東京証券取引所における市場買付               |

以上